



平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月26日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
コード番号 3204

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964
決算取締役会開催日 平成17年 8月26日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.17年 6月中間期の業績(平成17年 1月 1日～平成17年 6月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	1,653	9.2	277	27.1	174	22.2
16年 6月中間期	1,512		218		143	
16年12月期	3,184		497		275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	7	82.2	0.10		0.10	
16年 6月中間期	40		0.74		0.72	
16年12月期	181		3.21		3.17	

(注) 期中平均株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 1)
普通株式 17年6月中間期 68,607,360株 16年6月中間期 54,229,992株 16年12月期 56,498,536株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成15年12月期は変則決算のため中間期はなく、平成16年 6月中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	0.00			
16年 6月中間期	0.00			
16年12月期			0.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	31,916	8,597	26.9	119.38
16年 6月中間期	34,370	7,087	20.6	120.75
16年12月期	31,436	7,164	22.7	121.36

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 2)
普通株式 17年6月中間期 72,009,529株 16年6月中間期 57,576,064株 16年12月期 59,027,618株
期末自己株式数
普通株式 17年6月中間期 53,681株 16年6月中間期 16,558株 16年12月期 35,592株

2.17年12月期の業績予想(平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,220	280	50	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連9ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」

	17年 6月中間期	16年 6月中間期	16年12月期
普通株式	株 68,607,360	株 54,229,992	株 56,498,536
優先株式		301,758	192,104

2

「期末発行済株式数」

	17年 6月中間期	16年 6月中間期	16年12月期
普通株式	株 72,009,529	株 57,576,064	株 59,027,618
優先株式		270,000	

「1. 17年 6月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「2. 17年12月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 当中間期の新株予約権の行使による発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

新株予約権の行使	株式種類	発行済株式数増加数 (株)	1株の発行価額 (資本組入額) (円)	資本金の増加額 (百万円)
平成17年1月21日	普通株式	2,800,000	105.42 (53)	147
平成17年2月14日	普通株式	4,200,000	105.42 (53)	221
平成17年2月28日	普通株式	4,000,000	105.42 (53)	210
平成17年3月14日	普通株式	2,000,000	105.42 (53)	105
合 計	普通株式	13,000,000		685

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,173		676		478	
2. 受取手形	5	600		1,281		248	
3. 売掛金		386		445		496	
4. たな卸資産		200		183		160	
5. 関係会社短期貸付金		4,198		4,109		4,604	
6. その他		266		120		148	
貸倒引当金		61		32		54	
流動資産合計		6,766	19.7	6,784	21.3	6,082	19.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		3,153		2,941		3,043	
(2) 土地		14,279		12,404		12,406	
(3) その他		289		256		277	
計		17,722		15,603		15,727	
2. 無形固定資産		56		52		58	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,846		2,538		2,641	
(2) 関係会社株式		6,773		6,773		6,773	
(3) その他		361		292		322	
貸倒引当金		159		126		156	
投資損失引当金		27		36		36	
計		9,794		9,441		9,544	
固定資産合計		27,574	80.2	25,097	78.6	25,330	80.6
繰延資産		30	0.1	34	0.1	24	0.1
資産合計		34,370	100.0	31,916	100.0	31,436	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		311		358		285	
2. 短期借入金	2	14,969		11,540		12,938	
3. 未払法人税等		3		137		0	
4. 預り敷金・保証金	2			336		336	
5. その他		1,721		1,466		791	
流動負債合計		17,005	49.5	13,839	43.4	14,352	45.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,103		2,705		2,228	
2. 繰延税金負債		3,487		2,774		3,363	
3. 退職給付引当金		294		292		291	
4. 長期預り敷金・保証金	2	4,391		3,696		4,024	
5. その他		0		10		11	
固定負債合計		10,277	29.9	9,479	29.7	9,920	31.5
負債合計		27,282	79.4	23,319	73.1	24,272	77.2
(資本の部)							
資本金		2,750	8.0	3,435	10.7	2,750	8.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		884		1,569		884	
2. その他資本剰余金		2,651		2,651		2,651	
資本剰余金合計		3,535	10.3	4,221	13.2	3,535	11.2
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		40		189		181	
利益剰余金合計		40	0.1	189	0.6	181	0.6
その他有価証券評価差額金		762	2.2	757	2.4	699	2.2
自己株式		1	0.0	5	0.0	3	0.0
資本合計		7,087	20.6	8,597	26.9	7,164	22.8
負債・資本合計		34,370	100.0	31,916	100.0	31,436	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,512	100.0		1,653	100.0		3,184	100.0
営業費用										
1. 売上原価		721			843			1,623		
2. 不動産賃貸原価等		240			228			472		
3. 販売費及び一般管理費		332	1,294	85.6	303	1,375	83.2	591	2,687	84.4
営業利益			218	14.4		277	16.8		497	15.6
営業外収益	1		202	13.4		150	9.1		345	10.9
営業外費用	2		277	18.3		253	15.3		567	17.8
経常利益			143	9.5		174	10.6		275	8.7
特別利益	3		275	18.2		158	9.6		367	11.5
特別損失	4		1,087	71.9		717	43.4		1,255	39.4
税引前中間(当期)純利益 (純損失)			669	44.2		384	23.2		612	19.2
法人税、住民税及び 事業税		3			134			0		
過年度法人税等					101					
法人税等調整額		713	709	46.9	627	391	23.7	794	793	24.9
中間(当期)純利益			40	2.7		7	0.5		181	5.7
前期繰越利益						181				
中間(当期)未処分利益			40			189			181	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3.繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。	(1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 同左	(1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 同左
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。 この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前中間純損失は27百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) —————</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。 この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 借入金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当期の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、当中間会計年度末において、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円 当中間会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,544百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,744百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 3,625百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	5,880	根抵当権
	3,234	工場財団根 抵当権
建物	1,403	根抵当権
投資有価 証券	1,730	根担保権
計	12,248	
担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	[1,230] 1,544	
長期借入金	1,101	
長期預り敷金・ 保証金	3,030	
計	[1,230] 5,675	
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。		
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。		
宮崎トア㈱(宮崎県)	234百万円	宮崎トア㈱(宮崎県)
トアアパレル	20	トアアパレル
大阪新薬㈱	91	大阪新薬㈱
計	345	計
次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。		
東亜紡織㈱(大阪市)	41百万円	東亜紡織㈱(大阪市)
トア紡マテリアル㈱	220	トア紡マテリアル㈱
計	261	計
4.受取手形割引高 1,453百万円	4.受取手形割引高 919百万円	4.受取手形割引高 2,324百万円
受取手形裏書譲渡高 230	受取手形裏書譲渡高 233	受取手形裏書譲渡高 277
5.	5.	5.期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
		受取手形 10百万円
		割引手形 354
		裏書譲渡手形 34

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 92 百万円	受取利息 95 百万円	受取利息 187 百万円
受取配当金 105	受取配当金 44	受取配当金 150
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 233 百万円	支払利息 213 百万円	支払利息 455 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 268 百万円	投資有価証券売却益 123 百万円	投資有価証券売却益 351 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産処分損 200 百万円	固定資産処分損 3 百万円	固定資産処分損 1,211 百万円
(内訳)建物廃棄損 142	(内訳)工具器具備品 売却損 2	(内訳)建物廃棄損 168
土地売却損 49	その他 0	土地売却損 909
その他 7	固定資産評価損 714	その他 132
固定資産評価損 852	(内訳)土地評価損 714	
(内訳)土地評価損 821		
その他 30		
上記土地評価損は、平成16年 3月19日開催 の取締役会において、同日に大和ハウス工業 株式会社と不動産売買契約を締結し、旧大垣 工場跡地の一部を譲渡することを決議したこ とに伴うものであります。当該固定資産譲渡 の引渡は平成16年 9月30日までを予定してお りますが、同契約上の譲渡価格で評価を行 い、簿価との差額を特別損失に計上しており ます。	上記土地評価損は、平成17年 3月30日開催 の取締役会において、平成17年 3月31日に株 式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締 結し、旧大垣工場跡地の未売却分を譲渡する ことを決議したことに伴うものであります。 当該固定資産譲渡の引渡は平成17年 9月30日 までを予定しておりますが、同契約上の譲渡 価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失 に計上しております。	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 137 百万円	有形固定資産 121 百万円	有形固定資産 271 百万円
無形固定資産 7	無形固定資産 6	無形固定資産 15

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円75銭	1株当たり純資産額	119円38銭	1株当たり純資産額	121円36銭
1株当たり中間純利益金額	74銭	1株当たり中間純利益金額	10銭	1株当たり当期純利益金額	3円21銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	72銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	40	7	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	40	7	181
期中平均株式数(千株)	54,229	68,607	56,498
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	180	865
(うち優先株式(千株))	(1,359)	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3)当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4)当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。